

## 第207回教育研究評議会<議事要録>

日時	令和4年8月29日(月) 13:00~13:44
場所	<Web会議により実施(Microsoft Teamsを使用)> 本部棟3階 特別会議室
出席者	服部学長, 肥後理事, 大谷理事, 椎名理事, 藤波理事, 金山副学長, 松崎副学長, 丸橋法文学部長, 河添教育学部長, 磯村人間科学部長, 鬼形医学部長, 伊藤総合理工学部長, 川向生物資源科学部長, 片岡評議員, 高橋評議員, 山田評議員, 松本評議員, 河野評議員, 境評議員, 津本評議員,
欠席	藤田理事, 増永副学長, 加藤評議員, 石原評議員, 半田評議員 〔陪席: 企画部長, 研究・地方創生部長, 教育・学生支援部長, 総務部長, 財務部長, 松江地区学部等事務部長, 医学部事務部長, 学生支援課長, 総務課長, 監査室長〕

### 議題1 地方大学・地域産業創生交付金事業「展開枠」への参画について

- 大谷理事から地方大学・地域産業創生交付金事業「展開枠」への参画について説明があった。
- 片岡評議員から、「展開枠」は今まで以上の成果が求められることから自走化後のハードルが高くなることが予想されるが、外部資金の獲得等今後どのように対応するのかとの質問があった。大谷理事から、研究開発テーマは基礎研究段階から応用研究段階に移行しつつあり、「展開枠」でプロジェクトを進める過程で、戦略的に研究力、産学連携機能、国外の大学との連携を強化することで、より自走化しやすい状況を作ることと努めるとの回答があった。続けて服部学長から、材料エネルギー学部が設置されることにより新たな研究体制が整うため、新学部とも連携しながら研究に取り組み、また、県内外の企業とともに共同研究を進めながら外部資金の獲得を目指したいとの説明があった。
- 松崎副学長から、資料1の今後期待される成果①において、専門人材育成プログラム受講生の地元就職・起業数の目標値は、県内に関するものであるのか、また、論文の創出は新学部を含めた全学からの論文を想定しているのかとの質問があり、大谷理事から、この目標値はあくまで県内における就職・起業数の目標を示しており、また、材料科学分野のQ1レベル論文の創出については、材料エネルギー学部を含め全学の材料科学分野を対象としていることから、目標値達成は十分に可能であると考えているとの回答があった。
- 松崎副学長から令和5年度から9年度にかけての事業費シミュレーションにおいて、「展開枠」終了後の令和9年度企業負担金額が減額されているが、理由があるのかとの質問があり、大谷理事から、「展開枠」による補助期間は、企業が本プロジェクトで実施する共同研究に対しては補助金から一定の経費が配分されるが、「展開枠」終了後は補助がなくなってしまうため、企業との共同研究が減少し、負担金額が一定数減額することを想定しているとの回答があった。
- 山田評議員から、資料1の今後期待される成果②にNEXTAプロジェクト推進室の営業力の強化について記載があるが、大学組織としてのNEXTAが行う営業力の強化とはどのようなものであるのかとの質問があり、大谷理事から、研究者の研究活動活性化のための環境整備を行うURAや、プロジェクト全体を円滑に推進させる専属のプロジェクトマネージャーの配置により、営業力を強化していくことを考えているとの回答があった。
- 伊藤評議員から事業費シミュレーションで収入に関する数字は記載されているが、支出に

については記載されていないため、支出のイメージを教えてくださいとの質問があり、研究・地方創生部長から、令和5年度においては、次世代航空機プロジェクトの事業費は約3億円、次世代モータープロジェクトの事業費は約1億5千万円、大学改革プロジェクトの事業費は約4千万円を想定しており、内訳に人件費、コンサルタント経費、NEXTAの運営費等が含まれているとの回答があった。

- 審議の結果、原案どおり議決された。